

企業倫理研究の方法論

— 日本とアメリカにおける論争の比較研究 —

Research Methodologies in Business Ethics Studies : A Comparative Study on the Controversies in Japan and the United States

山下 裕 介

This comparative study used a theoretical methodology to explore conflicting approaches to business ethics studies in Japan and the United States.

First, this paper focused on Treviño and Weaver's theory on this field in the United States. Business ethics studies in the United States hold two opposing viewpoints: the normative approach and the empirical approach. This conflict is further expanded to the phases of dichotomy and integrative thesis. Finally, these phases are divided into four principles: (1) parallelism (parallel view); (2) symbiosis view; (3) theoretical integration (integrative view); and (4) a fourth alternative. These principles are segregated on the basis of differences in opinion about "values" and "facts."

Second, this paper focused on the Tanaka theory and the Miyasaka theory as eminent viewpoints on the methodology of business ethics studies in Japan. The Tanaka theory interprets the study of business ethics as a part of management science, whereas the Miyasaka theory asserts that it is a part of applied ethics.

The disparity in the methodology of business ethics studies advocated in Japan and the United States clearly demonstrates the complexity of this field. And, there are two alternative approaches.

The first approach emphasizes ethical enlightenment for individuals (or, specifically, individuals belonging to an organization) and represents the normative approach and the Miyasaka theory.

The second approach emphasizes institutionalization (under the mechanistic or deterministic view of the world and focusing on the social system problems or corporate internal problems). This approach represents the empirical approach and the Tanaka theory.

This paper shows that the Miyasaka and Tanaka theories can be expanded to four principles ((1)–(4)).

The Tanaka theory is inherent to the empirical approach, dichotomy, and the symbiosis view, whereas the Miyasaka theory is inherent to the normative approach, the integrative thesis, and theoretical integration (integrative view).

Accordingly, the varying viewpoints on the acceptable methodology of business ethics studies in Japan and the United States can be unified in the field.

1. はじめに

本論文は、企業倫理研究（Business Ethics Studies）における理論的・学說的な研究方法論争の日米比較を意図したものである。このため、まずはこの分野の著名な専門家であるトレビーノ＝ウィーバーの研究¹を中心に参照して、アメリカの代表的な企業倫理研究の方法論争を概観し、続いて、日本におけるこの分野の代表的な事例である田中・宮坂両

¹ Treviño, L.K. and Weaver, G.R., "Business ETHICS/BUSINESS ethics: ONE FIELD OR TWO ? ", *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, 1994.

氏（以後、敬称略）による企業倫理研究の方法論争を概観する。最後に、これらの日米両国における企業倫理研究の方法論争の焦点をまとめ、両国のそれぞれの論争の比較から明らかとなる新たな論点を見出すことを試みる。

2. アメリカにおける企業倫理研究の方法論争（1980年代～2000年代）

(1) 規範的アプローチと経験的アプローチ

アメリカの学術的な企業倫理研究の思潮は、研究対象としての企業倫理へのアプローチ・方法論の違いから、その基底に主に二つの潮流がある。すなわち、一方は、哲学者（倫理学者）によって専ら担われる「規範的アプローチ」（Normative Approach）であり、他方は、経営学者（社会学者）によって専ら担われる「経験的アプローチ」（Empirical Approach²）である（第1表、第2表、第3表を参照）。

第1表 Normative and Empirical Approaches to Studying Business Ethics

Category	Normative Approach	Empirical Approach
Academic home	Philosophy, theology, liberal arts	Management, social sciences
Language Definition of ethical behavior	Evaluative Action that is right, just, fair	Descriptive Ethically significant choices & decisions, whether right or wrong, good or bad
Underlying assumptions regarding human moral agency	Autonomy & responsibility	More deterministic, with reciprocal causation
Theory: purpose, scope, & application	Prescription & proscription Abstract analysis & critique	Explanation/prediction Concrete & measurable Influence actual behavior
Basis for evaluation of theories	Philosophical reflection on business practice	Empirical study of business practice

Source : Treviño, L. K. and Weaver, G.R., *Managing Ethics in Business Organizations: Social Scientific Perspective*, Stanford University Press, 2003, p.9. (但し、意味内容に抵触することなく若干デザインを変更した)。

² Empirical（経験的）であって、Empiricism（経験論）ではない点に注意が必要である。つまり、ここでは経営学は「経験的アプローチ」を基礎とする学問ではあっても、「経験論的アプローチ」だけを基礎とする学問ではないという理解である。Empiricismは英語圏の学術界においては専ら、いわゆる「イギリス経験論」を指す場合が多く、その内容は、経験的アプローチが意味するような広義な領野ではなく、狭義な範囲となる。

第2表 企業倫理研究の規範的アプローチと経験的アプローチ

性質区分類	規範的アプローチ	経験的アプローチ
主な基盤となる学問領域	哲学、神学、自由学芸	経営学、社会科学
言語 倫理的行動の定義	評価的 公平・公正で正当な行為	記述的 倫理的に意味のある選択 と判断（正誤・善悪）
人倫の作因に関して 基礎となる仮定	自律性と責任	相互の因果関係について、 より決定論的
理論：目的・範囲と応用	規定と禁止 抽象的な分析と批判	説明・予断 具体的で測定的 実際の行動に反映させる
理論の評価の基礎	商行為における哲学的省察	商行為の経験的研究

出所：第1表と同じ。（第1表にある原語の用語は非常に論争的なものが多い。したがって、和訳した本表をもってそれらの用語に対する筆者の理解を提示した）。

第3表 規範的アプローチと経験的アプローチの詳細な比較

	規範的(Normative)アプローチ	経験的(Empirical)アプローチ
①主な基盤となる学問領域	「超越論的哲学」 (Transcendental Philosophy) * Transcendent(超越的)ではない * 理性の及ぶ範囲を画定した上での ○ <u>メタフィジカル</u>	「経営学」 ＜新古典派経済学的経営学＞ → ＜経営管理論・経営組織論＞ (フリードマン) (サイモン、バーナード) ・ 経済人仮説(Economic MAN) → ・ 経営人(Administrative Man) ・ 組織体=協働体系 ∴ 株主価値の最大化 → CSR論・利害関係者論・企業倫理論
②言説	評価的(価値分析・判断的評価)	記述的(価値判断を含まない現象分析・因果関係の解明)
③人間観	自律的人間観 → 「本能=自然」を超える 理性的存在者	決定論的(Deterministic)・機械論的(Mechanism)世界観の下での他律的人間観 → 「自然法則」の観察者=「本能=自然」に従う存在 ○ <u>フィジカル</u> …経済人仮説・限定合理性論へ
④理論の目的、 範囲、応用	規定・禁止 観念的な分析・批判 (現実との相関性を問わない 価値基準による)	説明・予知 具体的・測定的、現実の態度に影響させる (「現象の因果性=法則性」の解明とその応用・実用)

出所：筆者作成。

第3表から分かるように、規範的アプローチは、評価的な言説にみられるように「価値」(Values)にアプローチする方法論である³。他方、経験的アプローチは、価値判断を含まない記述的な言説にみられるように「事実」(Facts)にアプローチする方法論である⁴。この「価値」と「事実」を巡る見解の相違が焦点となり、次なる展開として新たに四つの立場が存在している。

³ 代表的論者には例えば次の研究者がいる。Goodpaster, K. and Matthews, J.Jr., "Can a Corporation Have a Conscience?", *Harvard Business Review*, Jan-Feb, 1982, pp.132-141。

⁴ 代表的論者には例えば次の研究者がいる。Treviño, L.K. and Victor, B., "Peer Reporting of Unethical Behavior: A Social Context Perspective", *Academy of Management Journal*, Vol.35, No.1, 1992, pp.38-64。

(2)企業倫理研究の方法論における四つの立場

「価値」と「事実」を巡る見解の相違は、「価値と事実の二元論」(Dichotomy)の立場⁵と、「統合命題」(Integrative Thesis)の立場とに大別され、さらにその両者においても基本的な見解が二つに大別されている。

①「平行・並行主義」(Parallelism, Parallel View)の立場

「平行・並行主義」は、基本的に「価値と事実の二元論」の立場をとる。その上で、価値を重視する規範的アプローチと、事実を重視する経験的アプローチとは、根源的に異なるものであり、その統合は不可能であるとする立場である。

この立場の論者が基本的な前提とするものは、価値と事実の間の「共約不可能性⁶（通約不可能性、非整合性）」(incommensurability)であり、これは、時間・空間を超えて普遍的で不変的な価値（理想的であり、理念的であるもの）と、客観的な（現象・事物の）事実としての法則性（自然法則）とは、本質的に異なるものであり、それぞれが独自に明らかにされなければならない、というものである。したがって、「平行・並行主義」においては、規範的アプローチと経験的アプローチとの間に相互補完的な関係性は認められない。

②「共生」(Symbiosis View)の立場

「共生」の立場は、基本的に「価値と事実の二元論」を前提としている。つまり、規範的アプローチと経験的アプローチとは、それぞれが根源的に異なるものであり、その統合は不可能であるとする立場である。しかしながら、「価値と事実の二元論」を前提としながらも、この両アプローチの間には相互補完関係があるとするのが、「共生」の立場の特徴である。

「共生」の立場は、規範的アプローチによって価値から導き出される高尚な理念があつてこそ人間はより規範的になれるという前提と、経験的アプローチによって事実から導き出される法則性があつてこそ人間はより技術的進歩を遂げるという前提を、物心の二元が

⁵ 代表的論者には例えば次の研究者がいる。Baum, J.F. and Youngblood, S.A., "Impact of an Organizational Control Policy on Absenteeism, Performance, and Satisfaction", *Journal of Applied Psychology*, Vol.60, No.6, 1975, pp.688-694. Podsakoff, P., Todor, W. and Skov, R., ". Effects of Leader Contingent and Noncontingent Reward and Punishment Behaviors on Subordinate Performance and Satisfaction", *Academy of Management Journal*, Vol.25, No.4, 1982, pp.810-821. Baron, R.A., "Countering the Effects of Destructive Criticism: The Relative Efficacy of Four Interventions", *Journal of Applied Psychology*, Vol.75, No.3, 1990, pp.235-245.

⁶ Kuhn, T., "Theory-Change as Structure-Change: Comments on the Sneed Formalism", *Erkenntnis* 10, 1976, pp. 190-191.

双方ともに高度に成熟化することで人間およびその社会はより高次元に至る、との解釈に収斂させていく考え方である。

③「理論的統合」(Theoretical Integration, Integrative View)の立場

これは「統合命題」(Integrative Thesis)にもとづく立場である。「理論的統合」の立場⁷においてはまず、そもそも人間には「価値」からも「事実」からも、時間・空間を超えた普遍的で不変的な客観的真理を見出せないことが前提とされる。しかしながら、人間の認識は、時代・社会・文化の文脈にもとづいたものであり、そのような認識の下での因果律・法則性の解明であるならば人間にも可能であるとされる。

このような考え方は、企業倫理研究の高度な学際性、つまり、多種多様な学問の交流の下に企業倫理研究の方法論が成立しているという現実をより重視したものともいえる。また、「理論的統合」の立場においては、規範的アプローチと経験的アプローチとは、相互に寄って立つ存在、すなわち、互いに自らの存立のために相手の存在を必要とする、と解釈される。

一般に、企業倫理研究を遂行していく上で、現実存在する分析・研究の対象には、「価値」的な側面も「事実」的な側面もある。したがって、価値と事実との双方の側面にそれぞれ即したアプローチから導き出されるものが共に備わることで、企業倫理研究が、無味乾燥な理想主義に陥ることも、あるいは、技術を過信した実利主義的暴走に陥ることも、ともに防ぐことが出来るとされる。また、企業倫理研究上の分析対象がもつ二面性（あるいは多面性）から、価値と事実という前提条件の統一と、規範的アプローチと経験的アプローチとの統一は可能であり、さらにそのようにして統一されたものは理論的により普遍的な方法論に近づくと考えられている。

④「第四の選択肢」(A Fourth Alternative)の立場

「第四の選択肢」の立場⁸は、これらの四つの立場のなかでは最も新しい思潮である。この立場においては、人間の認識・分析・理解といった能力の限界や、それに基因する絶対的な方法論の限界から、あらゆる事態に普遍的に適応できるかのような完全無欠のアプローチやその理論など存在しないことが主張される。したがって、「第四の選択肢」の立

⁷ 代表的論者には例えば次の研究者がいる。Donaldson, T. and Dunfee, T.W., *Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics*, Harvard Business School Press, 1999.

⁸ 代表的論者には例えば次の研究者がいる。Rosenthal, S.B. and Buchholz, R.A., "The Empirical-Normative Split in Business Ethics: A Pragmatic Alternative", *Business Ethics Quarterly*, Vol.10, No.2, 2000, pp.399-408. Rosenthal, S.B., and Buchholz, R.A., *Rethinking Business Ethics: A Pragmatic Approach*, Oxford University Press, 2000.

場においては、規範的アプローチと経験的アプローチとは、統一される必要がないとされる（あるいは、統一の試みそのものが無意味であるとされる）。

結論的にみて、「第四の選択肢」の立場においては、実用主義・道具主義に徹すべきであることが求められる。つまり、この立場は明確に「プラグマティズム」(Pragmatism)にもとづくものである。企業倫理研究上の特徴としては、個別の特定の問題に対してその都度適用可能な有効な理論を利用すればよいとされ、用いた理論相互間の論理的整合性にはあまり注意が向けられないとされる。

3. 日本における企業倫理研究の方法論争の代表的事例

日本における企業倫理研究の方法論争の代表的事例として、ここでは専ら2000年代に議論のあった、田中・宮坂による「“企業倫理学” “ビジネス・エシックス” 方法論争」について確認する。これは、企業倫理研究の方法論における田中説と宮坂説との間の論争、すなわち、経営学における「企業倫理」論と、応用倫理学における「企業倫理学」との関係性を巡る論争である⁹。

田中説は、経営学における「企業倫理」論と、応用倫理学における「企業倫理学」との両者が、“企業倫理学”として一体的なものとなっていると現状把握・認識するものである。そして、その上で、倫理学に経営学が侵食されていると主張するものである。これらの主張は、「三つの陥穽」論文¹⁰によってその批判的内容が展開されている。田中説は最終的に、企業倫理研究は、企業倫理の経営学であらねばならないとの帰結に到達する。

宮坂説は、経営学における「企業倫理」論と、応用倫理学における「企業倫理学」との両者を“ビジネス・エシックス”として一体的に捉え、経営学に倫理学を導入した意義を強調するところに特徴がある¹¹。これらの主張は田中説に直接的に反論するものであり、宮坂説は最終的に、企業倫理研究は、企業の倫理学としての性格が重要であるとの帰結に到達する。

この論争は、次の三つの論点について、批判と反論とが展開された。

⁹ 本論争について、詳しくは次の論文において既に論じた。山下裕介「企業倫理研究の方法論争—制度化と『企業倫理学』—」日本経営学会編『【電子版】経営学論集第83集「新しい資本主義と企業経営」』千倉書房、2013年9月、(5)－1－(5)－12ページ (<http://www.jaba.jp/category/select/cid/757/pid/10354>)。

¹⁰ 田中照純「企業倫理学に潜む三つの陥穽」立命館大学経営学会『立命館経営学』第45巻第3号、2006年9月、55－66ページ。

¹¹ 宮坂純一「ビジネス・エシックスと三つの陥穽—田中昌淳氏の問題提起にこたえて—」奈良産業大学『産業と経済』第22巻第1号、2007年3月、1－16ページ。

(1)「倫理学への埋没」

①「倫理学への埋没」批判

田中説はまず、“企業倫理学”は、倫理学を利用することがあるものの、決して倫理学としての性格が強調されるべきものではなく、あくまでも経営学の範疇にあるべきものと主張する。しかし、現状では専ら“企業倫理学”の「企業の倫理学」化が進展してしまっていると認識し、その現状を危惧している。そのような危惧される状態は、結果として、企業倫理研究において個人の倫理性にばかり主な注目が集まり、組織や社会体制・制度自体が問題とされない状況を生み出していると、田中説は指摘する。つまり、企業活動の倫理性と、企業内の個人の倫理性とは、別次元の問題であると主張し、企業倫理研究におけるこの両者の混同に懸念を表明している。

②「倫理学への埋没」批判への反論

このような批判に対し、宮坂説は、“ビジネス・エシックス”は「一般倫理学」とは違うという論点から反論を展開する。宮坂説は、「一般倫理学」、すなわち、個人を主に対象とする倫理学と、「応用倫理学」（における一分野としての「企業倫理学」）、すなわち、組織・制度を主に対象とする倫理学とは、別物であるとの認識に立つ。その上で、“ビジネス・エシックス”という学問分野には、応用倫理学の導入による重要な成果が二つあったことを指摘する。それは、応用倫理学の導入によって、企業は道徳的主体であると捉えられるようになってきたという事実と、その事実に立脚した結果、組織や制度にも道徳的責任を問えるようになってきたという事実を指すものである。

(2)「ステークホルダー論による眩惑」

①「ステークホルダー論による眩惑」批判

田中説は、現状では“企業倫理学”が、ステークホルダー論と不可分離状態にあることを指摘している。これは、多様な社会構成主体からなる各利害関係者が、ステークホルダーという一つの専門用語・名称の下に一括りにされることで、企業側が配慮すべきものとして各利害関係者がそれぞれに有する特殊性が埋没してしまっていると認識し、その改善を求めるものである。

例えば、労働者に対する「資本主義的な搾取－抑圧関係¹²⁾」の解明は、倫理学が本来担当すべきものではなく、経営学（を含めた社会科学一般）でなければ完遂出来ない研究だ

¹²⁾ 田中照純、62ページ。

ろう。なぜならば、労働者という利害関係者と使用者側である企業との関係性の分析・研究においては、それを専門的な研究対象に含んでいる経営学こそが最も相応しいからである。つまり、企業倫理研究においては、利害関係者の特殊性に対する分析・理解が非常に重要なものであり、倫理学と一体化し、ステークホルダー論と不可分離状態にある、現状の“企業倫理学”では、その任に堪えないと田中説は考えるのである。

②「ステークホルダー論による眩惑」批判への反論

このような田中説の主張に対して、宮坂説は、応用倫理学が企業倫理研究のなかに導入されたことにより、現代企業はステークホルダー企業である、という企業観が一般に採用されるようになってきたことの重要性を指摘する。

二十世紀中葉の頃の、かつての企業と社会との関係性を巡る議論においては、企業にとって重要な社会的主体は「利益者集団」(interest group)として把握されており、そこには出資者や金融機関などの債権者のみが存在していた。しかし、今日において、ステークホルダー論は利害関係者のなかで株主や債権者だけを特別扱いするものではない。社会を構成する社会的主体一般を、企業が配慮すべき重要な責任の対象者に含めることが出来るようになったのは、ステークホルダー論の成果であるとされる。

これは言い換えるならば、専ら利益を上げることの意味する、企業の「経済的責任」と、各利害関係者への「社会的責任」との間に、優先順位をつけないことを意味するのであり、その意義を宮坂説は強調している。

(3)「主観的規範への傾斜」

①「主観的規範への傾斜」批判

田中説は、現在一般的に理解されている“企業倫理学”においては、倫理学と一体化した規範的な議論の展開によって、結果的に、主観的な価値判断に基づいて企業目的が設定されている現状があると指摘する。これは、例えば、ある特定の規範倫理学理論によって導出された道徳的指針が、企業目的に組み込まれるような事態を指すものである。

倫理・道徳の議論においては、例えば「帰結主義」(consequentialism)と「非帰結主義」(non-consequentialism)とが倫理学において永続的に対峙しているように、絶対的な結論・正解は導き出せない。つまり、結論を必要とする道徳的判定を求められる事態においては最終的に、何が善であり悪であるかを決める指針として、自身が個人的に支持する倫理学的思想に依拠した、価値判断が求められる。

しかし、価値判断とは主観的なものであり、そのような主観にもとづいた分析・考究によって、企業一般に通用する普遍的な企業目的が設定されてしまうことを、田中説は拒否

する。つまり、企業一般に通用する普遍的な企業目的とは、社会科学の各学問分野、とりわけ経営学によって、科学的に（価値判断を含まずに客観的に）解明されなければならないとする。

②「主観的規範への傾斜」批判への反論

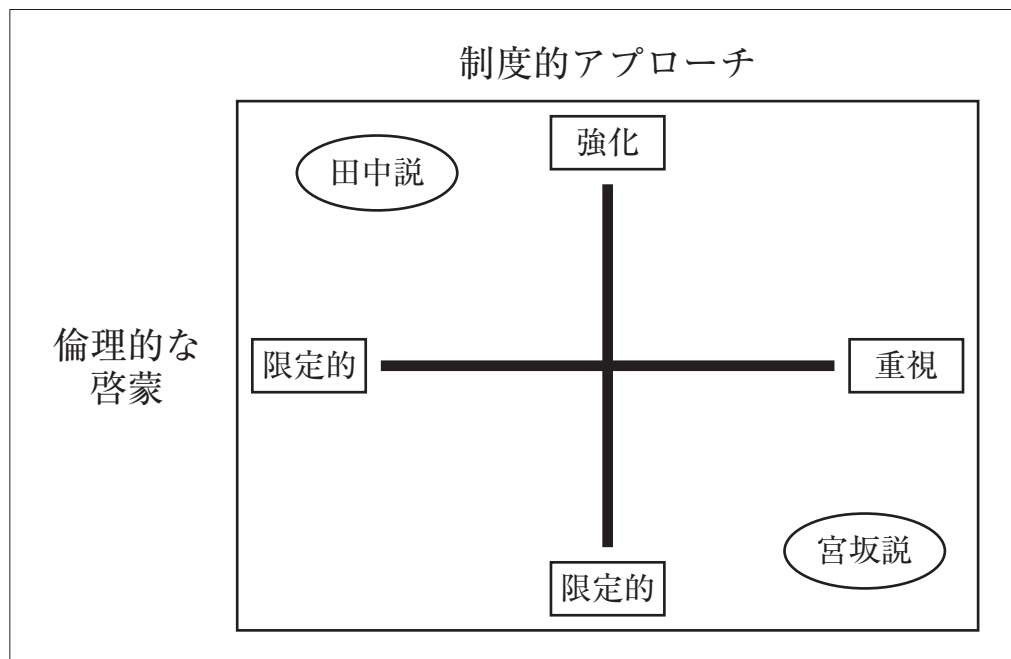
宮坂説は田中説への反論として、“ビジネス・エシックス”において示される企業目的とは、体制関連的な企業目的ではなく、経営目標レベルのものであると解説する。これは、専ら伝統的な批判（的）経営学において典型的に主張されるような「個別資本の運動形態としての企業目的」と、「社会的存在としての企業組織の経営目標」とでは、次元が違うということの意味するものである。

宮坂説は、“ビジネス・エシックス”における企業の目標策定については、体制関連的な企業目的を前提とした上で、共通の目的である経営目標として、倫理的経営目標を再設定する、という手続きを認めるものであると考えられる。

4. アメリカの方法論争の各分類への日本の方法論争事例の位置づけ

田中説・宮坂説による、“企業倫理学”“ビジネス・エシックス”方法論争の構図は、企業倫理研究において、前者が伝統的な批判経営学（経営経済学）的方法論をより重視するのに対し、後者は応用倫理学的方法論をより重視する、という違いに基因した対立の構図として確認できる。田中説は、資本主義的な経済社会体制そのものに内在する矛盾や問題を制度的に解決しない限り、そのなかで活動する人間個々人の問題も解決しないと考えるものである。対して宮坂説は、体制や制度そのものよりも、そのなかで自律的に活動する人間個々人の有すべき倫理観や道徳的行為、そして集団的な意思決定の進歩的なあり方に、より多くの期待を寄せるものである（第1図を参照）。

第1図 企業倫理研究方法論の区分



出所：筆者作成。

次の第4表は、第1図のように位置づけられる日本の方法論争事例における二つの相対する主張が、アメリカにおける方法論争の分類においてはどのように位置づけられるかを、その理由と共に表内に示したものである。

第4表 アメリカの方法論争の各分類への田中説・宮坂説の位置づけ

(1)規範的アプローチと経験的アプローチとのどちらか？	田中説：経験的アプローチが中心 (経営経済学的側面を強く主要)
	宮坂説：規範的アプローチが中心 (応用倫理的側面を強く主張)
(2)「価値と事実の二元論」と「統合命題」とのどちらか？	田中説：「価値と事実の二元論」 (経営学と応用倫理学との峻別を強調し、両者は統合不可)
	宮坂説：「統合命題」 (応用倫理学の知見を活かして経営学を捉え直す。例えば、企業目的の再設定など)
(3)四つの立場のうち、どれにあたるか？	田中説：「共生」の立場 (応用倫理学との峻別を強調するが、一方で、これを経営学が利用することは可能とする)
	宮坂説：「理論的統合」の立場 (「統合的社会契約理論 (Integrative Social Contract Theory) ¹³⁾ 」に親和性)

出所：筆者作成

5. 結びにかえて

本論文は、日本とアメリカにおける企業倫理研究の方法論争の国際的な比較・研究を意図した。

アメリカにおいては、「規範的アプローチ」と「経験的アプローチ」とが併存し、「価値」と「事実」を巡る見解の相違が主要な論争点となった。これは、一方では「価値と事実の二元論」にもとづく「平行・並行主義」や「共生」の立場へと展開し、他方では、「統合命題」にもとづく「理論的統合」や「第四の選択肢」の立場へと展開した。

日本においては、2000年代以降に、代表的な企業倫理研究の方法論争の事例である「“企業倫理学” “ビジネス・エシックス” 方法論争」（田中説と宮坂説との間における方法論争）が存在している。これは、経営学における専門的な各論の一つとして、専ら実践的な制度化の問題を中心とする「企業倫理」論と、応用倫理学における一分野として、専ら規範倫理学理論の現実問題への適用を試みる「企業倫理学」との、関係性を巡るものであった。すなわち、企業倫理研究は、専ら「企業倫理の経営学」であるべきなのか、それとも、専ら「企業の倫理学」であるべきなのか、という議論である。

企業倫理研究の方法論は基本的に、アメリカにおける規範的アプローチや日本における宮坂説にあるような「（組織や組織に属する個人に対する）倫理的な啓蒙をより重視すべき」というアプローチと、アメリカにおける経験的アプローチや日本における田中説にあるような「（機械論的・決定論的世界観の下で、企業内部の問題のみならず社会体制の問題にも焦点を当てた上での）制度化をより強化すべき」というアプローチとの、二つに大別されうると確認できる。アメリカにおける論争も、日本における論争も、その根本的な焦点は、倫理的な啓蒙と制度化との、どちらを企業倫理研究においてより重視するのか、という点である。また、日本における論争がアメリカにおける論争と根本において共通するものでありうるのは、「価値と事実の二元論」と「統合命題」、そしてそれらに付随する四つの立場に、田中説・宮坂説の両説がそれぞれ位置づけ可能であるという事実（第4表を参照）によって明らかである。

¹³ Donaldson, T. and Dunfee, T.W., *Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics*, Harvard Business School Press, 1999. なお、宮坂は統合的社会契約理論を共通善に規定されたコミュニティとしての企業概念の再構築に貢献するものとして評価している（宮坂純一「統合社会契約論について考える（上）」奈良産業大学『産業と経済』第18巻第2号、2003年6月、215-227ページ。宮坂純一「統合社会契約論について考える（下）」奈良産業大学『産業と経済』第18巻第3号、2003年9月、351-369ページ）。

参考文献

- 岩田浩『経営倫理とプラグマティズム—ジョン・デューイの思想に依拠した序説的考察—』文眞堂、2016年。
- 尾渡達雄『倫理学叙説』理想社、1970年。
- 鈴木由紀子「日本における企業倫理研究の基礎的考察—企業倫理、コンプライアンス、CSRの概念の検討を通じて—」日本大学商学研究会『商学集志』第80巻第3号、2010年12月、1-19ページ。
- 高浦康有「管理者の道徳的判断の再構成モデルについて：コールバーグ・モデルからハーバマス・モデルへ」日本経営倫理学会編『日本経営倫理学会誌』第8号、2001年3月、151-158ページ。
- 高浦康有「ビジネス・エシックスの方法論的基礎づけ：解釈主義アプローチの検討を中心として」日本経営学会編『日本経営学会誌』第7号、2001年7月、3-12ページ。
- 高浦康有「ビジネス・エシックスの方法論的基礎づけ：機能主義と解釈主義アプローチの検討」日本経営学会『経営学論集』第72集、2002年9月、154-155ページ。
- 田中照純「企業倫理学の基本問題—その名称、性格、位置づけ—」立命館大学経営学会『立命館経営学』第41巻第6号、2003年3月、197-208ページ。
- 田中照純「企業倫理学に潜む三つの陥穽」立命館大学経営学会『立命館経営学』第45巻第3号、2006年9月、55-66ページ。
- 田中照純・劉容菁・西村剛編著『企業倫理を歩む道—その理論と実践—』見洋書房、2010年。
- 宮坂純一『ビジネス倫理学の展開』見洋書房、1999年。
- 宮坂純一『ステイクホルダー・マネジメント』見洋書房、2000年。宮坂純一「統合社会契約論について考える（上）」奈良産業大学『産業と経済』第18巻第2号、2003年6月、215-227ページ。
- 宮坂純一「統合社会契約論について考える（下）」奈良産業大学『産業と経済』第18巻第3号、2003年9月、351-369ページ。
- 宮坂純一「ビジネス・エシックスと三つの陥穽—田中照純氏の問題提起に依拠して—」奈良産業大学『産業と経済』第22巻第1号、2007年3月、1-16ページ。
- 宮坂純一『道徳の主体としての現代企業—何故に、企業不祥事が繰り返されるのか—』見洋書房、2009年。
- 村田大学「企業倫理学の2つの方法論的枠組み」創価大学大学院『創価大学大学院紀要』第32号、2010年12月、51-62ページ。
- 村田大学「企業倫理学の方法論争と統合命題の確立」日本マネジメント学会『経営教育研究』第14巻第1号、2011年1月、51-60ページ。
- 村田大学「企業倫理学における経営学的方法論争の有用性：企業倫理学の方法論争からの考察」創価大学大学院『創価大学大学院紀要』第33号、2011年12月、13-24ページ。
- 山下裕介「企業倫理研究の方法論争—制度化と『企業倫理学』—」日本経営学会編『[電子版]経営学論集第83集「新しい資本主義と企業経営」』千倉書房、2013年9月、(5)-1 - (5)-12ページ (<http://www.jaba.jp/category/select/cid/757/pid/10354>)。
- Baron, R.A., "Countering the Effects of Destructive Criticism: The Relative Efficacy of Four Interventions", *Journal of Applied Psychology*, Vol.75, No.3, 1990, pp.235-245.
- Baum, J.F. and Youngblood, S.A., "Impact of an Organizational Control Policy on Absenteeism, Performance, and Satisfaction", *Journal of Applied Psychology*, Vol.60, No.6, 1975, pp.688-694.
- Donaldson, T. and Dunfee, T.W., *Ties That Bind: A Social Contracts Approach to Business Ethics*, Harvard Business School Press, 1999.
- Friedman, M., "The Social Responsibility of Business Is to Increase Its Profits", *The New York Times Magazine*, September 13, 1970.
- Goodpaster, K. and Matthews, J.Jr., "Can a Corporation have a Conscience?", *Harvard Business Review*, Jan.-Feb., 1982, pp.132-141.
- Kuhn, T., "Theory-Change as Structure-Change: Comments on the Sneed Formalism", *Erkenntnis*,

- Vol.10, No.2, 1976, pp. 179 – 199.
- Podsakoff, P., Todor, W. and Skov, R., “. Effects of Leader Contingent and Noncontingent Reward and Punishment Behaviors on Subordinate Performance and Satisfaction”, *Academy of Management Journal*, Vol.25, No.4, 1982, pp.810 – 821.
- Rosenthal, S.B. and Buchholz, R.A., “The Empirical-Normative Sprit in Business Ethics: A Pragmatic Alternative”, *Business Ethics Quarterly*, Vol.10, No.2, 2000, pp.399 – 408.
- Rosenthal, S.B. and Buchholz, R.A., *Rethinking Business Ethics: A Pragmatic Approach*, Oxford University Press, 2000.
- Treviño, L.K. and Victor, B., “Peer Reporting of Unethical Behavior: A Social Context Perspective”, *Academy of Management Journal*, Vol.35, No.1, 1992, pp.38 – 64.
- Treviño, L.K. and Weaver, G.R., “Business ETHICS／BUSINESS ethics: ONE FIELD OR TWO ? ”, *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, 1994, pp.113 – 128.